



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社 一六堂 上場取引所 東
 コード番号 3366 URL http://www.ichirokudo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 袖原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第1四半期 | 2,335 | △2.0 | 119 | 69.1 | 146 | 36.3 | 74 | 34.4 |
| 28年2月期第1四半期 | 2,382 | 2.8 | 70 | △46.5 | 107 | △30.8 | 55 | △34.8 |

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 74百万円 (34.4%) 28年2月期第1四半期 55百万円 (△34.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第1四半期 | 7.78 | 7.65 |
| 28年2月期第1四半期 | 5.79 | 5.72 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第1四半期 | 6,153 | 5,117 | 82.1 | 529.10 |
| 28年2月期 | 6,020 | 5,082 | 83.5 | 526.32 |

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 5,052百万円 28年2月期 5,026百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 29年2月期 | — | — | — | — | — |
| 29年2月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,780 | 1.0 | 157 | 56.6 | 216 | 34.8 | 112 | 70.6 | 11.77 |
| 通期 | 9,927 | 2.9 | 484 | 46.6 | 603 | 36.5 | 313 | 42.1 | 32.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年2月期1Q | 9,550,000株 | 28年2月期 | 9,550,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期1Q | 500株 | 28年2月期 | 500株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年2月期1Q | 9,549,500株 | 28年2月期1Q | 9,549,500株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく、四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等により雇用や所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は消費マインドに足踏みがみられ、新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクなどもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、人出不足による人件費の高騰や人員確保リスクの増大など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第1四半期連結累計期間には、不振が続いていた「もつ鍋 黒き」業態の4店舗を含む5店舗の業態変更と池袋地区の2店舗の閉店を実施し、既存店の強化と効率化に注力いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、77店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,335,742千円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は、119,611千円（同69.1%増）、経常利益は、146,041千円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、74,270千円（同34.4%増）となりました。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,153,891千円、負債の部は、1,036,700千円、純資産の部は、5,117,191千円となりました。この結果、自己資本比率は、82.1%となっております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,404,359千円となり、前連結会計年度末と比較して146,452千円増加しております。主な要因は、商品が21,370千円減少したものの、現金及び預金が127,564千円増加し、売掛金が37,953千円増加したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して27.6ポイント低下し、314.8%となりました。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、3,749,531千円となり、前連結会計年度末と比較して13,285千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が23,211千円減少し、無形固定資産が469千円減少し、さらに投資その他の資産が10,395千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、763,863千円となり、前連結会計年度末と比較して、104,464千円増加しております。主な要因は、その他が93,038千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、272,837千円となり、前連結会計年度末と比較して5,814千円減少しております。

⑤ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、5,117,191千円となり、前連結会計年度末と比較して34,517千円増加しております。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益74,270千円の計上による増加、剰余金の配当による47,747千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月11日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,485,587 | 1,613,152 |
| 売掛金 | 254,543 | 292,496 |
| 商品 | 276,262 | 254,892 |
| その他 | 241,512 | 243,817 |
| 流動資産合計 | 2,257,907 | 2,404,359 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,191,953 | 1,162,374 |
| 土地 | 741,130 | 741,130 |
| その他(純額) | 146,837 | 153,205 |
| 有形固定資産合計 | 2,079,921 | 2,056,710 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,917 | 7,448 |
| 無形固定資産合計 | 7,917 | 7,448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 1,587,910 | 1,597,583 |
| その他 | 102,121 | 102,844 |
| 貸倒引当金 | △15,054 | △15,054 |
| 投資その他の資産合計 | 1,674,978 | 1,685,373 |
| 固定資産合計 | 3,762,817 | 3,749,531 |
| 資産合計 | 6,020,724 | 6,153,891 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 173,945 | 172,346 |
| 未払法人税等 | 44,801 | 51,730 |
| 資産除去債務 | 6,151 | 12,248 |
| その他 | 434,500 | 527,538 |
| 流動負債合計 | 659,398 | 763,863 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 264,369 | 259,097 |
| その他 | 14,282 | 13,739 |
| 固定負債合計 | 278,652 | 272,837 |
| 負債合計 | 938,050 | 1,036,700 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,165,521 | 1,165,521 |
| 資本剰余金 | 1,220,511 | 1,220,511 |
| 利益剰余金 | 2,640,488 | 2,667,011 |
| 自己株式 | △444 | △444 |
| 株主資本合計 | 5,026,076 | 5,052,599 |
| 新株予約権 | 56,597 | 64,591 |
| 純資産合計 | 5,082,673 | 5,117,191 |
| 負債純資産合計 | 6,020,724 | 6,153,891 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,382,202 | 2,335,742 |
| 売上原価 | 720,922 | 682,617 |
| 売上総利益 | 1,661,280 | 1,653,125 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,590,563 | 1,533,513 |
| 営業利益 | 70,716 | 119,611 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 58 |
| 為替差益 | 7,820 | — |
| 協賛金収入 | 26,374 | 24,455 |
| 受取補償金 | 3,096 | 2,400 |
| その他 | 2,936 | 2,697 |
| 営業外収益合計 | 40,258 | 29,612 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 1,683 |
| 支払補償費 | 2,912 | 639 |
| その他 | 922 | 859 |
| 営業外費用合計 | 3,834 | 3,182 |
| 経常利益 | 107,140 | 146,041 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10,308 | 1,628 |
| 減損損失 | — | 9,184 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 18,539 |
| 特別損失合計 | 10,308 | 29,352 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 96,831 | 116,688 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,169 | 54,463 |
| 法人税等調整額 | 22,397 | △12,045 |
| 法人税等合計 | 41,566 | 42,418 |
| 四半期純利益 | 55,265 | 74,270 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 55,265 | 74,270 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 55,265 | 74,270 |
| 四半期包括利益 | 55,265 | 74,270 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 55,265 | 74,270 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成28年6月28日開催の取締役会において、当社取締役及び当社従業員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与日 平成28年7月14日

(2) 新株予約権の付与対象者 当社取締役及び当社従業員69名

(3) 新株予約権の発行数 1,452個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込を要しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式145,200株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間 平成31年7月15日から平成36年7月14日まで

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 470,000株(上限)

③株式の取得価額の総額 1億7千万円(上限)

④取得する期間 平成28年7月15日～平成28年11月30日

⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付